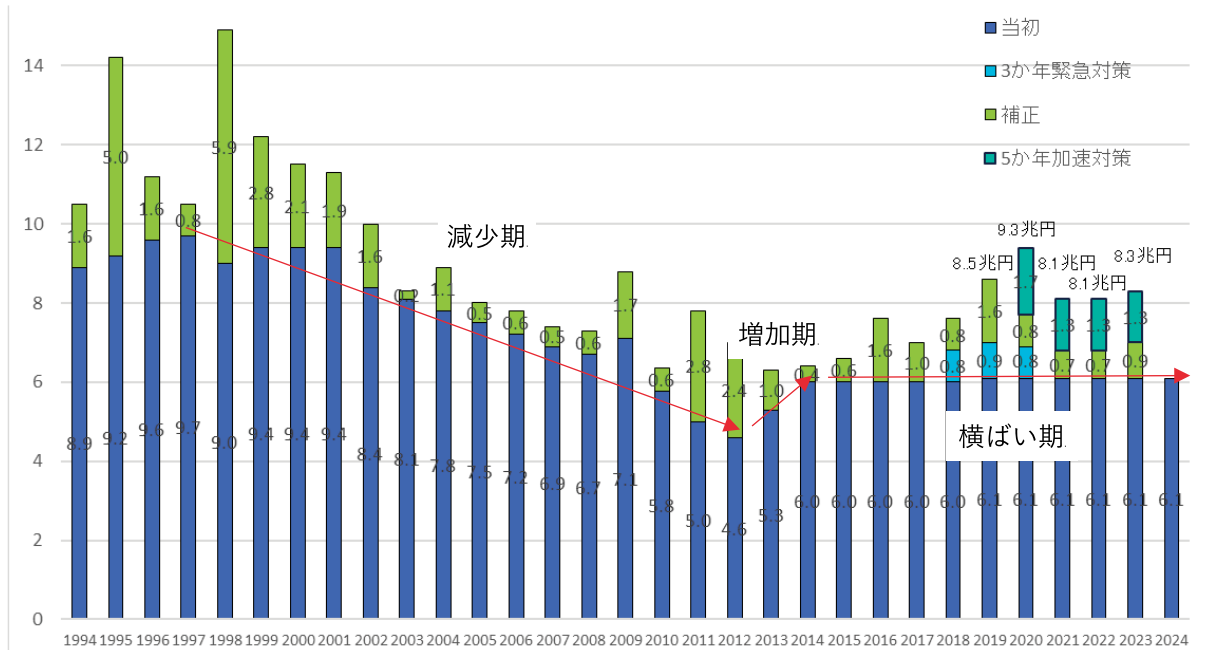


## 2-2 公共事業関係費の推移

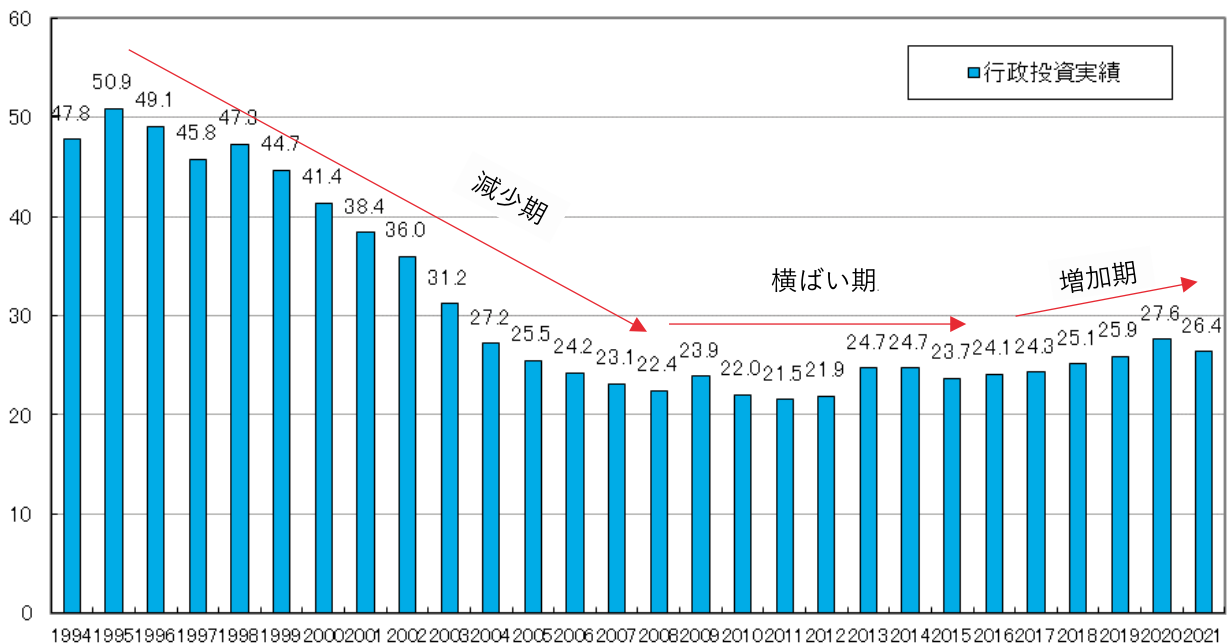
公共事業関係費当初予算は1997年をピークに減少したが、2013年より増加に転じ、2014年以降10年間は、ほぼ横ばいである。2018年より防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策費、2020年からは5か年加速化対策費が計上されている（図2-2-1）。行政投資実績は1996年から減少し2007年からは横ばいとなっていたが、2016年からは緩やかな増加傾向がみられる（図2-2-2）。



出典：財務省「令和6年度予算政府案」（2023年12月 財務省ホームページ参照）  
[https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/18.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/18.pdf)

図2-2-1 国の公共事業関係費の推移

(兆円)



出典：総務省「令和3年度行政投資実績」（2024年3月 総務省ホームページ参照）

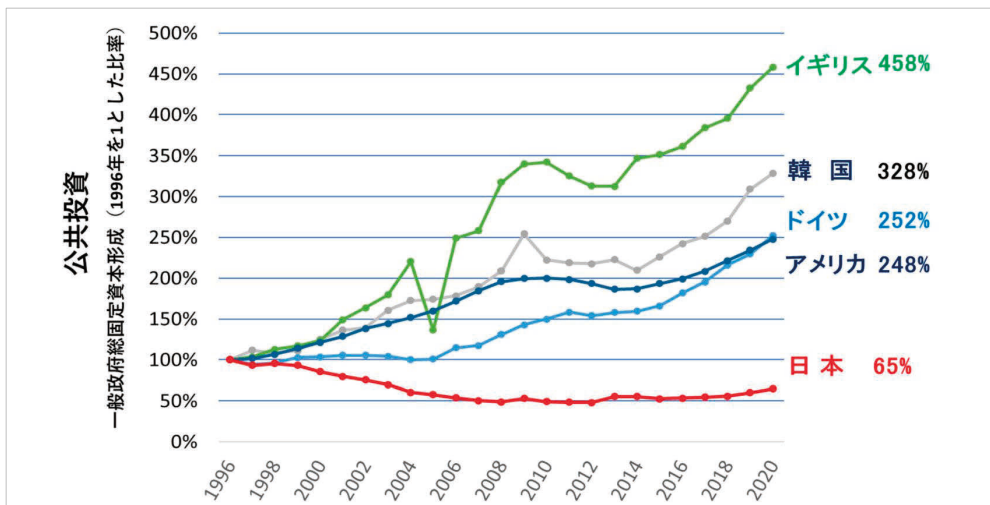
[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01gyosei09\\_02000151.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei09_02000151.html)

図2-2-2 行政投資実績の推移

自然災害への対応や社会資本の老朽化対策など、防災・減災、国土強靱化のための喫緊の課題に対処し、質の高い社会資本ストックを次世代に引き継ぐことと合わせ、持続可能な社会構築を目指すためには、今後も一層の公共事業予算の拡充が望まれる。

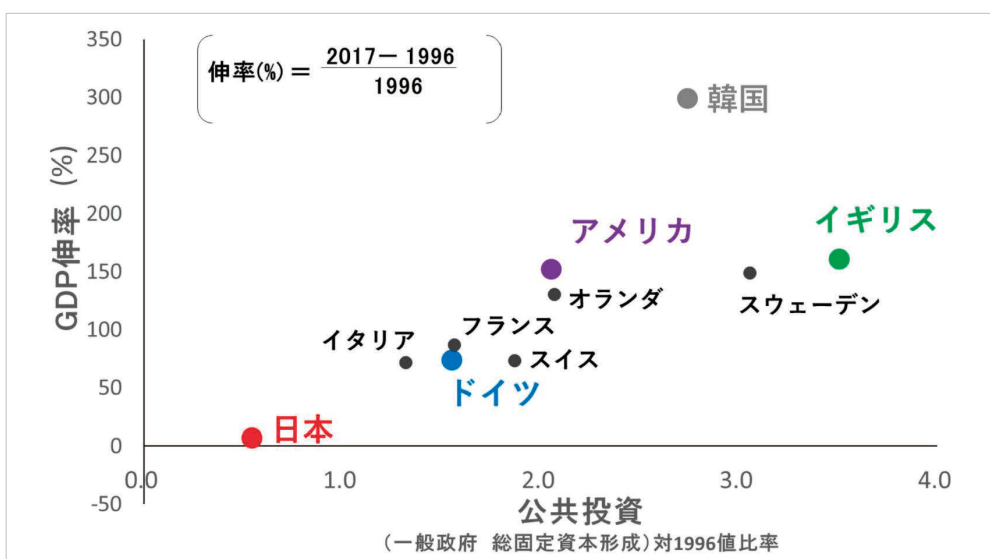
世界各国の公共事業投資額の推移を図2-2-3に示す。1996年から2020年にかけて、主要国の多くが公共事業投資を伸ばすなか、日本は50%程度まで減少し低迷している。図2-2-4は一般政府総固定資本形成の伸び率とGDPの伸び率に正の相関があることを示したものであるが、公共事業投資が減少した日本はGDPの伸び率もゼロに近い状況となっている。

これらから公共事業投資が経済成長の重要な因子であることが示唆され、日本においても防災・減災、国土強靱化などの施策を十分に考慮した上で、公共事業投資を拡大することが望まれる。



出典：内閣府資料、OECD Stats を基に「参議院議員 足立敏之事務所」が作成  
<https://www.adachi-toshiyuki.jp/wp-content/uploads/a890671936668d18843f574f83eb4d1f.pdf>

図 2-2-3 世界各国の公共事業投資の推移 (1996～2020年)



出典：内閣府資料、OECD Stats を基に「参議院議員 足立敏之事務所」が作成  
<https://www.adachi-toshiyuki.jp/wp-content/uploads/a890671936668d18843f574f83eb4d1f.pdf>

図 2-2-4 一般政府総固定資本形成とGDPの伸び率 (1996年比)